



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月1日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL) 029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,612	0.3	29	—	30	—	17	—
30年3月期第1四半期	1,607	△11.9	△13	—	△93	—	△324	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3 07	— —
30年3月期第1四半期	△57 18	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,925	2,211	56.4
30年3月期	4,071	2,238	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,211百万円 30年3月期 2,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
31年3月期	— —				
31年3月期(予想)		0 00	— —	7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,262	0.9	△16	—	△14	—	△18	—	△3 24
通期	6,891	1.1	218	16.1	223	139.5	152	—	26 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,670,000株	30年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	439株	30年3月期	439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,669,561株	30年3月期1Q	5,669,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は、店舗運営力の全般的な強化による既存店舗の業況改善を優先することとし、新規出店は実施しておりません。

なお、業態変更により改善が見込まれる次の店舗につきましては、主にフランチャイズを利用した業態変更を実施いたしました。

- 赤から業態に業態変更3店舗
 - ・忍家業態1店舗(茨城県東茨城郡茨城町)
 - ・串三昧業態1店舗(茨城県神栖市)
 - ・串市場業態1店舗(埼玉県草加市)
- もんどころ業態に業態変更1店舗
 - ・月豆業態1店舗(茨城県ひたちなか市)

また、次の店舗を閉鎖いたしました。

- 茨城県1店舗 益益業態(笠間市)
- 栃木県1店舗 みんなの和食村業態(真岡市)
- 埼玉県1店舗 忍家業態(本庄市)

以上により、当第1四半期会計期間末の店舗数は107店舗となり、前事業年度末から3店舗減少し、前年同四半期会計期間末と比べた場合は18店舗減少いたしました。

業績につきましては、販売促進の強化等により既存店舗は全般的な増収を確保しておりますが、前事業年度から進めております業績不振店の閉鎖により、売上高は1,612,199千円と前年同四半期に比べ4,749千円(0.3%)の増収に留まりました。

利益面につきましては、売上総利益は1,191,844千円と前年同四半期に比べ28,827千円(2.5%)増加し、店舗運営力強化に要する費用は増加しておりますが、店舗閉鎖に伴う固定費の減少により販売費及び一般管理費は13,578千円(1.2%)減少し、営業利益は29,006千円と前年同四半期に比べ42,405千円増加いたしました。

経常利益につきましては、30,185千円と前年同四半期に比べ124,087千円増加いたしました。

四半期純利益につきましては、17,384千円となり前年同四半期に比べ341,584千円増加いたしました。

当第1四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	1,607,450千円		1,612,199千円		4,749千円	0.3%
販売費及び一般管理費	1,176,416千円	73.2%	1,162,837千円	72.1%	△13,578千円	-1.2%
営業利益又は営業損失(△)	△13,399千円	△0.8%	29,006千円	1.8%	42,405千円	—
経常利益又は経常損失(△)	△93,901千円	△5.8%	30,185千円	1.9%	124,087千円	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△324,200千円	△20.2%	17,384千円	1.1%	341,584千円	—

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	641,347千円	32,989千円 (5.4%)	62,803千円	43,342千円 (222.7%)
首都圏エリア	695,253千円	△15,159千円 (△2.1%)	66,614千円	△5,198千円 (△7.2%)
東北エリア	275,598千円	△13,068千円 (△4.5%)	22,740千円	8,911千円 (64.4%)
その他	—千円	△11千円 (—)	△123,152千円	△4,649千円 (—)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,989,766千円となり前事業年度末に比べ135,546千円(6.4%)減少しました。

これは主に、決算月次の売上高の減少に伴う「現金及び預金」の減少99,918千円及び「売掛金」の減少23,601千円等によるものであります。

固定資産は、1,935,481千円となり前事業年度末に比べ11,076千円(0.6%)減少しました。

これは主に、店舗備品等の更新に伴う「有形固定資産」の増加8,239千円等に対し、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少15,690千円、店舗閉鎖に伴う放棄及び返戻の進捗による「長期貸付金」の減少4,622千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,140,761千円となり前事業年度末に比べ77,557千円(6.4%)減少しました。

これは主に、未払消費税等の増加41,853千円等による「その他」の増加61,339千円に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少36,109千円、返済の進捗による「1年内返済予定の長期借入金」の減少22,204千円、賞与算定期間の差異による「賞与引当金」の減少11,477千円、店舗閉鎖に伴う支出の確定による「店舗閉鎖損失引当金」の減少20,078千円及び「資産除去債務」の減少29,741千円等によるものであります。

固定負債は、572,737千円となり前事業年度末に比べ42,391千円(6.9%)減少しました。

これは主に、返済の進捗による「長期借入金」の減少39,062千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,211,749千円となり前事業年度末に比べ26,674千円(1.2%)減少しました。

これは「四半期純利益」17,384千円に対し、「剰余金の配当」39,686千円、「その他有価証券評価差額金」の減少4,371千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては平成30年5月14日に公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,343	1,774,425
売掛金	83,767	60,165
原材料	39,871	40,999
前払費用	104,440	99,111
その他	22,889	15,064
流動資産合計	2,125,312	1,989,766
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	620,438	619,853
その他（純額）	43,140	51,964
有形固定資産合計	663,578	671,818
無形固定資産	11,900	11,281
投資その他の資産		
長期貸付金	130,757	126,135
繰延税金資産	390,493	392,747
敷金及び保証金	608,032	592,341
長期預金	5,500	7,000
その他	136,295	134,156
投資その他の資産合計	1,271,079	1,252,381
固定資産合計	1,946,558	1,935,481
資産合計	4,071,871	3,925,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,608	155,498
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	211,152	188,948
未払金	303,732	291,000
未払法人税等	27,660	21,135
賞与引当金	22,287	10,810
店舗閉鎖損失引当金	34,705	14,627
株主優待引当金	15,825	15,796
資産除去債務	29,741	—
その他	181,605	242,944
流動負債合計	1,218,318	1,140,761
固定負債		
長期借入金	122,532	83,470
資産除去債務	459,659	460,479
その他	32,936	28,787
固定負債合計	615,128	572,737
負債合計	1,833,446	1,713,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	1,656,563	1,634,260
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,231,121	2,208,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,303	2,931
評価・換算差額等合計	7,303	2,931
純資産合計	2,238,424	2,211,749
負債純資産合計	4,071,871	3,925,248

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,607,450	1,612,199
売上原価	444,432	420,354
売上総利益	1,163,017	1,191,844
販売費及び一般管理費	1,176,416	1,162,837
営業利益又は営業損失(△)	△13,399	29,006
営業外収益		
受取利息	579	489
受取配当金	1,306	1,239
その他	916	915
営業外収益合計	2,803	2,644
営業外費用		
支払利息	2,185	1,090
支払手数料	80,609	—
その他	511	374
営業外費用合計	83,306	1,465
経常利益又は経常損失(△)	△93,901	30,185
特別利益		
固定資産売却益	798	1,075
その他	—	53
特別利益合計	798	1,128
特別損失		
固定資産除却損	693	155
減損損失	169,301	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56,572	—
その他	328	—
特別損失合計	226,896	155
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△319,999	31,158
法人税、住民税及び事業税	4,200	13,774
法人税等合計	4,200	13,774
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△324,200	17,384

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。